

BSn
事業報告書

第80期

■平成21年4月1日～平成22年3月31日■

株式会社 **新潟放送**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第80期事業報告書をお届けいたしますのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき7円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、景気低迷による消費不振を背景にデフレが長期化し、企業の設備投資が伸び悩み、雇用環境も厳しさを増すなど、先行きが不透明な状況で推移しました。しかし期後半からは、低調だった海外経済の改善により一部で企業収益が回復するなど、予断は許さないものの景気に持ち直しの兆しが見られました。

放送業界におきましては、ラジオ広告の低迷が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も、広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により依然として厳しい状況が続きました。期後半にはテレビスポット広告において一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、引き続きラジオ・テレビ番組の強化と充実を図るとともに、広告主の需要に即したきめ細かな営業活動を推し進めましたが、当期の営業収益は69億7千2百万円と、前期に比べ4.4%の減収となりました。利益面におきましては、全社挙げてコストの削減に努めた結果、経常利益は2億3千3百万円で、前期に比べ19.7%の増益となりましたが、一部債権に対して貸倒引当金繰入額（特別損失）を計上したことから当期純利益は3千万円で、前期に比べ57.9%の減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比85%減の11億3百万円となり、1億2百万円の減収となりました。

タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて県内でもレギュラースポンスが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告の冷え込みが続くなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの新規広告主の獲得に苦戦し、前年を大きく下回りました。

制作収入は、イベント事業が増えたことなどから前年を上回りました。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後6時までの大半の時間帯を自社制作の生ワイド番組で編成しました。

月曜から木曜の午前（9：00～12：00）に編成している「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」は3年目となり、着実にリスナーを増やしました。なかでも「新潟弁アワー」のコーナーは根強い人気があり、新潟弁キャラクターが「万代橋80周年記念切手シート」に採用されるなど、話題を呼びました。また、スポンサー企業とタイアップした日本酒やワインも発売され、営業的にも貢献しました。同じく月曜から木曜の午後（13：00～15：30）に放送している「石塚かおりのゴゴラク！」も聴取者に浸透し、「独占ごきげんアワー」とともに大型スーパーや駅などで実施した公開放送が目されました。



「今すぐ使える新潟弁の酒」発売
（8月1日）



「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」公開放送
（9月22日放送 新潟駅南口・新潟市交流広場）

夕方の時間帯では、月曜から金曜（16：00～18：00）の「New・sな時間」で、アルビレックスをはじめとするスポーツの話題や当日のニュースなど、地域に密着した生情報を伝えました。また、特別番組として8月には恒例の「夏ラジオ」をステージイベントを交えて実施し、会場の新潟ふるさと村は2日間で約3万人の入場者で賑わいました。



「BSN夏ラジオ 元気だよ全員集合」
（8月1日、2日 新潟ふるさと村）



「プロ野球公式戦 広島vs阪神」
（7月7日 ハードオフ エコスタジアム新潟）

スポーツ関係では、サッカーJ1のアルビレックス新潟のゲームを、ホーム、アウェイ合わせて5試合生中継したほか、7月には、ハードオフ エコスタジアム新潟のオープンを記念してプロ野球公式戦を放送するなど、スポーツ愛好家の期待に応えました。

また、3月には「どうなる新潟トークバトル古町新潟商店街」と題し、各界からゲストを招いて1時間30分の徹底討論番組を編成し、古町商店街の再生について考えました。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比4.8%減の55億1千9百万円となり、2億7千9百万円の減収となりました。

タイム収入は、県外の通信販売番組が好調でしたが、県内ではレギュラースポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、長引く景気低迷の影響をひきずり、出稿の減少を食い止めることができませんでした。特に県外からの出稿が前年を下回ったことから、大幅な減収となりました。

制作収入は、大型単発番組に積極的に取り組んだことに加え、イベント事業も増えたことなどにより、前年を大きく上回りました。

番組関係では、5年目を迎えた生ワイド番組「イブニング王国！」(月曜～金曜 6月までは15:55～16:53、7月からは16:53～17:50)で視聴者の目線にあわせたコーナーのリニューアルを実施しました。調理完成まですべて番組内で行う料理コーナーや、当日の取材による「とって出し」など、曜日ごとに新しい試みを取り入れました。

単発番組では、当社がテレビユー福島とテレビユー山形に呼びかけて3局共同番組「愛と義の武将 直江兼続の決断！」を制作しました。直江兼続ゆかりの地を人気子役の加藤清史郎やパイパイ鈴木が



「イブニング王国！」



「愛と義の武将 直江兼続の決断！」
(7月22日放送)



B S Nスペシャル「サンドウイッチマンが行く！
新潟美食の裏めぐり」
(2月10日放送)



発見！人間力「Obrigado—ありがとう—を伝えよう」
(11月7日放送)



生きる×2「ボロは私の宝物」
(12月6日放送)



「原始の森から未来へ～写真家・天野尚の眼～」
(12月30日放送)

訪ねる構成で、高視聴率を獲得しました。また、ゴールデンタイム枠で放送の「B S Nスペシャル」では、健康をテーマにおいしい食材を探す「照英が行く！新潟はヘルシー天国だ！」や、食の裏側を探る「サンドウイッチマンが行く！新潟美食の裏めぐり」などを制作し、新しい新潟の食と旅をアピールしました。

教養番組では、学校と地域をつなぐ地域教育コーディネーターを紹介した「笑顔と笑顔をくっつけよう」と、アルビレックス新潟の人気選手だったファビニョ氏が子ども達にサッカーを教えるために新潟に戻ってきた姿を追った「Obrigado（オブリガード）—ありがとう—を伝えよう」の2つのドキュメンタリーを「発見！人間力」として制作しました。また、古くなった布をアート作品に仕立てて新しい命を吹き込む新潟の女性を取り上げた「ボロは私の宝物」を「生きる×2」として制作し、いずれも民間放送教育協会加盟33社を通じて全国放送されました。

そして2月から3月にかけては、「新潟大学テレビ公開講座 認知症研究の最前線—新潟大学脳研究所の挑戦—」を30分番組6回のシリーズで放送し、関心を集めました。

また、12月に放送した特別番組「原始の森から未来へ～写真家・天野尚の眼～」は、写真家であり、世界的なアクアリストでもある天野尚氏が、佐渡に残る原始の森に出会い、環境の危機を人々に訴える姿を描き、J N Nネットワーク協議会の環境・エコロジー番組部門の最高賞である協議会賞を受賞したほか、「イブニング

グ王国!」のレギュラーコーナー「まちかど行ってみずほ」も定時番組活動部門で同賞を受賞しました。なお、平成20年12月に放送した「発見!発掘!新潟とテレビの50年」に出演した田巻直子アナウンサーが、第34回JNN・JRNアンソニスト賞テレビフリートーク部門優秀賞を受賞しました。

このほか、長岡市(旧与板町)出身で日本を代表する画家、大矢紀氏の院展最優秀賞受賞を記念し、大矢氏の創作に対する想いを伝える「対話する画家・大矢紀」を制作しました。また県内各地の伝統的な祭りや観光地を紹介する番組、サッカー、ラグビー、バスケットボールなどのスポーツ中継にも積極的に取り組みました。

報道関係では、5月に「命の絆～小児がん・ある母の闘い～」を放送しました。小児がんは医学・医療の進歩でおよそ7割の人たちが救われるようになりましたが、元患者達が社会生活を過ごす上で必要な生命保険への加入がままならないという問題があり、番組ではこの解決のために立ち上がり、日本で初めて元患者を対象にする共済制度を作り上げた一人の母親の姿を追いました。

そして、8月には総選挙の開票特別番組を放送しました。新潟県内の5地点からの生中継を組んで、政権選択が争点となった選挙に総力戦で臨みました。このほかの特別番組として、北朝鮮による拉致被害者の早期帰国をめざす県民集会を軸に構成した「あきらめない 命尽きて～拉致問題 家族の闘い～」や、「エコダ



「まちかど行ってみずほ」は
JNNネットワーク協議会・協議会賞を受賞



「対話する画家・大矢紀」
(9月19日放送)



衆議院選挙開票特別番組
(8月30日放送)



「THE NEWS新潟」



デスティネーションキャンペーン「新潟うまさぎっしり博」
(11月28日、29日 朱鷺メッセ)

その他の部門

その他の部門の収入については、各種公演事業の積極的な展開による催物収入が前年実績を上回ったことにより、全体では前期比22.6%増の3億4千9百万円となりました。



「プロ野球公式戦 横浜vs中日」
(9月5日、6日 ハードオフエコスタジアム新潟)

家」という架空の一家の暮らしをドラマ仕立てで描き、地球温暖化や環境問題についてわかりやすく伝える「今日から出来るにいがたエコ暮らし」を放送しました。

4月からのニュース番組「THE NEWS 新潟」(月曜～金曜18:00～18:40)では、日々のニュースのほか、「トキめき新潟国体」や「デスティネーションキャンペーン」、「水と土の芸術祭」などについて特集として取り上げました。また、2月からは、新潟日報社との共同企画として「新潟県人会」をテーマに据え、ふるさとを離れて活躍する県出身者にスポットを当てています。これは、今年の秋に国内外の県人会関係者を招いて開かれる大交流事業に向けた長期企画で、現在も継続して放送しています。

7月には、新潟日報社主催でハードオフエコスタジアム新潟の柿落としゲームとなった「広島vs阪神」2連戦を共催しました。新潟県内でのプロ野球公式戦としては13年ぶり、セントラル・リーグとしては19年ぶりの開催となり、多くの野球ファンの期待に応えました。さらに9月5日、6日には、プロ野球セントラル・リーグ公式戦「横浜vs中日」2連戦の新潟開催を主催しました。

また、「西本智実マーラー第5番withロイヤルフィルハーモニー管弦楽団」を実施し、人気指揮者と外国フルオーケストラのコラボレーションが多くの観客を魅了しました。デビュー50周年の「中村絃子ピアノ・リサイタル」も好評を博しました。また、ジャズの街新潟市をコンセプトに、「原信夫とシャープス&フラッツ」の引退コンサートやジャズ界の大御所「ハンク・ジョーンズ」演奏会を開催し、いずれも大盛況となりました。



故 ハンク・ジョーンズ氏

展覧会では、佐渡の世界遺産登録の機運を盛り上げるべく「黄金の国ジパングと佐渡金銀山展」や「佐伯祐三展」を新潟日報社、県立万代島美術館と共催するなど、数多くの催物を実施しました。



「黄金の国ジパングと佐渡金銀山展」
(平成21年2月21日～4月19日 新潟県立万代島美術館)

第7期を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」は、引き続き「おとな力・子ども力」をキャッチフレーズに、「安心して子どもたちをはぐくめる新潟を目指し」た農業体験やスポーツフェスティバルなど数々のイベントや、アナウンサーによる絵本読み聞かせを継続実施しました。恒例の「キッズフェスティバル2009」は、11月に新潟市産業振興センターで実施し、2日間で約1万5千人の親子連れで賑わいました。「日刊キッズラジオ」および「月刊キッズTV」では、多くの子育て情報や子どもたちの表情などを伝えました。



「キッズフェスティバル2009」
(11月21日、22日 新潟市産業振興センター)

スポーツ関係では、トキめき新潟国体開催年にあたり、柔道、剣道、水泳、バスケットボールなど「BSN杯」を冠する各種大会を主催し、選手強化の一

助となるよう、県内アマチュアスポーツの振興に努めました。

一方、2年目を迎えたクロスメディア事業部門では、放送資産の二次利用を積極的に推進し、テレビの「イブニング王国！」の人気コーナー「まちかど行ってみずほ」の出版化は大きな反響を呼びました。また、文部科学省の補助金を受けた県内大学連携事業の総合プロデュースでは、関係者から高い評価を受けるとともに大きな成果を挙げました。



「B・S・N 高等学校柔道選手権大会」
(11月7日、8日 新潟市鳥屋野総合体育館)



「まちかど行ってみずほ」のエッセイを出版

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額4億3千8百万円であり、主なものは次のとおりであります。

県内のテレビデジタル放送受信エリア拡大のため、黒川デジタル中継局を含む11局を県内民放4社とNHKで共同建設しました。また、本社においては、デジタル対応のSNG中継車や小型HD（ハイビジョン）カメラなどを導入しました。

デジタル関連以外では、本社の電話交換機システムの更新を行いました。

資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及びリース取得により賄いました。

対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよアナログ放送終了が平成23年7月に迫り、本年がデジタル放送に完全移行する最終年となります。予定されていた中継局の建設・整備は最終段階を迎え、県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.4%に達しましたが、さらにデジタル受信機が普及する必要があります。そのため、中継局の建設はもとより、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる質的向上が重要となります。

また、インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、テレビ・ラジオを取り巻く環境が大きく変わるなか、長引く景気低迷で広告市況が冷え込み、厳しい状況に直面しております。

こうした経営環境のもと、社員一人ひとりが共通認識をもつため、部局を越えた若手と中堅で構成される社内組織「未来創造プロジェクト」を立ち上げ、課題克服に向けた検討を続けてまいります。また、効率的なセールス活動を追求するとともに、新たな営業企画の開発を推し進めるため営業局に「営業推進部」を新設し、これまで以上に採算性を重視した営業施策に取り組んでまいります。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努め、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、他局との差別化を図りながら放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもと、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元に着目し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

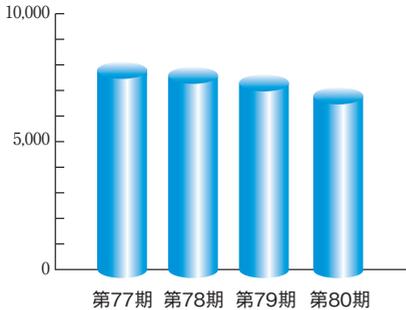
引き続きデジタル中継局の建設費に加え、減価償却費と運用費の増大が利益面での大きな課題ではありますが、営業力及びソフト制作力の強化充実を図るとともに適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいります。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

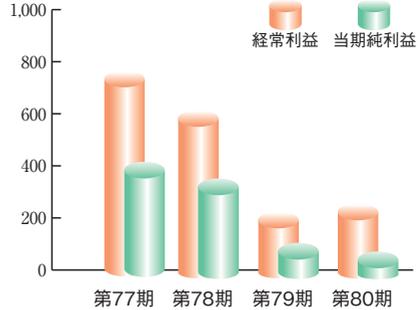
財産及び損益の状況の推移

期 別 科 目	平成18年度 (第77期)	平成19年度 (第78期)	平成20年度 (第79期)	平成21年度 (第80期)
営業収益 (百万円)	7,792	7,655	7,290	6,972
経常利益 (百万円)	755	591	194	233
当期純利益 (百万円)	376	273	72	30
1株当たり当期純利益	62円68銭	45円61銭	12円11銭	5円10銭
総 資 産 (百万円)	13,825	12,538	11,815	11,584
純 資 産 (百万円)	10,384	9,791	9,371	9,396

■ 営業収益 (百万円)



■ 経常利益・当期純利益 (百万円)



- (注) 1. 第77期におきましては、特に県内におけるテレビスポット出稿が好調に推移したことにより、増収増益となりました。
 第78期におきましては、県内、県外とも期後半からのテレビスポット出稿の落ち込みが響き、減収減益となりました。
 第79期におきましては、特に県外のテレビスポット出稿削減が顕著となり、減収減益となりました。
 当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式520株を含む)

株主数 1,289名 (前期末比22名増)

大株数

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	663,800	11.0
2 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
3 越後交通株式会社	356,850	5.9
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 長鐵工業株式会社	222,280	3.7
6 第四リース株式会社	204,000	3.4
7 B S N 従業員持株会	164,500	2.7
8 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
9 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
10 株式会社北越銀行	105,000	1.7

(注) 1. 出資比率は発行済株式総数から自己株式を減じた株式数(5,999,480株)を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 期中に単元未満株式の買取(20株)がありましたので、当事業年度末日における自己株式は普通株式520株となりました。

使用人の状況

(平成22年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
147名	△7名	43.9歳	21.7年

(注) 使用人数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		3,907,535	3,968,976
現金及び預金		1,327,013	1,381,552
受取手形		2,827	2,718
売掛金		1,578,693	1,604,723
未収入金		531,944	481,869
有価証券		280,666	280,274
貯蔵品		5,852	7,177
繰延税金資産		183,539	116,637
その他		214,425	118,281
貸倒引当金		△217,425	△24,259
固 定 資 産		7,677,308	7,846,494
有 形 固 定 資 産		4,526,133	4,681,309
建物		1,694,189	1,762,407
構築物		282,253	278,692
機械及び装置		1,272,739	1,376,625
車輛及び運搬具		26,216	3,124
工具器具及び備品		31,413	48,897
土地		1,191,561	1,211,561
リース資産		27,760	—
無 形 固 定 資 産		51,399	89,835
借地権		3,830	3,830
ソフトウェア		44,633	82,209
リース資産		2,935	3,794
投 資 そ の 他 の 資 産		3,099,775	3,075,350
投資有価証券		1,629,917	1,561,245
関係会社株式		258,213	258,213
差入保証金		15,691	13,907
美術用品		228,022	227,922
繰延税金資産		861,878	935,996
その他		151,274	123,510
貸倒引当金		△45,222	△45,445
資 産 合 計		11,584,844	11,815,470

科 目	期 別	当 期 (平成22年 3月31日現在)	前 期 (平成21年 3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		1,137,112	1,381,639
短期借入金		200,000	500,000
代理店未払金		307,871	310,251
未払金		266,307	265,549
設備関係未払金		18,967	—
未払法人税等		45,945	—
賞与引当金		194,598	232,501
その他の他		103,421	73,336
固 定 負 債		1,051,009	1,062,018
リース債務		26,956	3,082
退職給付引当金		896,328	836,411
役員退職慰労引当金		127,725	222,525
負 債 合 計		2,188,121	2,443,657
(純資産の部)			
株 主 資 本		9,398,906	9,413,317
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		9,093,561	9,107,963
利 益 準 備 金		75,000	75,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		9,018,561	9,032,963
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰 越 利 益 剰 余 金		910,161	924,563
自 己 株 式		△405	△396
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△2,184	△41,504
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△2,184	△41,504
純 資 産 合 計		9,396,722	9,371,813
負 債 及 び 純 資 産 合 計		11,584,844	11,815,470

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</small>
営 業 収 益		6,972,146	7,290,246
ラ ジ オ 収 入		1,103,061	1,206,028
テ レ ビ 収 入		5,519,512	5,799,146
そ の 他 の 収 入		349,572	285,071
営 業 費 用		3,338,520	3,455,927
放 送 事 業 費		3,039,199	3,170,136
そ の 他 事 業 費		299,320	285,790
売 上 総 利 益		3,633,625	3,834,319
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,461,955	3,702,010
販 売 費		2,264,589	2,391,389
一 般 管 理 費		1,197,365	1,310,621
営 業 利 益		171,670	132,308
営 業 外 収 益		71,899	79,096
受 取 利 息 ・ 配 当 金		48,013	57,750
そ の 他		23,886	21,345
営 業 外 費 用		10,300	16,508
支 払 利 息		4,492	6,898
そ の 他		5,808	9,610
経 常 利 益		233,269	194,896
特 別 利 益		81,779	10,693
固 定 資 産 売 却 益		17,662	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益		47,257	5,040
建 設 助 成 金		16,199	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 益		—	5,653
そ の 他		659	—
特 別 損 失		221,593	20,524
固 定 資 産 除 却 損		2,944	6,440
投 資 有 価 証 券 売 却 損		3,003	2,227
投 資 有 価 証 券 評 価 損		7,470	10,907
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		194,375	950
そ の 他		13,800	—
税 引 前 当 期 純 利 益		93,455	185,064
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		82,409	80,407
法 人 税 等 調 整 額		△19,547	32,003
当 期 純 利 益		30,593	72,653

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成21年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	924,563
事業年度中変動額					
剰余金の配当					△44,996
当期純利益					30,593
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額(純額)					
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	△14,402
平成22年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	910,161

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成21年3月31日 残 高	9,107,963	△396	9,413,317	△41,504	9,371,813
事業年度中変動額					
剰余金の配当	△44,996		△44,996		△44,996
当期純利益	30,593		30,593		30,593
自己株式の取得		△8	△8		△8
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額(純額)				39,320	39,320
事業年度中変動額合計	△14,402	△8	△14,410	39,320	24,909
平成22年3月31日 残 高	9,093,561	△405	9,398,906	△2,184	9,396,722

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,628,826千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 1,739,188千円 |
| 2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | |
| 短期債権 | 455,589千円 |
| 短期債務 | 36,089千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 150,000千円 |
| 建 物 | 1,124,292千円 |
| 土 地 | 1,047,429千円 |
| 4. 保証債務等 | |
| 保証債務 | 127,520千円 |
| 5. 退職給付会計 | |

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
退職給付債務及び年金資産に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務	△ 3,385,904千円
年金資産残高	1,603,891千円
<hr/>	
小 計	△ 1,782,012千円
未認識数理計算上の差異	885,683千円
<hr/>	
退職給付引当金	△ 896,328千円

(損益計算書の注記)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 売上高 | 211,677千円 |
| 仕入高 | 180,309千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 10,208千円 |

(株主資本等変動計算書の注記)

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 520株 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金の調達であります。なお、長期借入金はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,327,013	1,327,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,581,520	1,581,520	—
(3) 有価証券	280,666	280,666	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,629,917	1,629,917	—
(5) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(6) 未払金	(593,147)	(593,147)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	367,914	542,930	175,016
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,007,274	840,304	△166,970
合 計		1,375,189	1,383,235	8,046

(5)短期借入金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金算入限度超過額	78,812千円
未払事業所税	4,059千円
貸倒引当金	91,912千円
その他	8,755千円
繰延税金資産 小計	183,539千円
繰延税金資産（固定資産）	
投資有価証券評価損	32,727千円
減損損失	322,875千円
退職給付引当金	363,012千円
役員退職慰労引当金	51,728千円
有価証券信託設定額	731,346千円
その他	51,613千円
繰延税金資産 小計	1,553,304千円
繰延税金資産 合計	1,736,844千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	△ 692,913千円
その他有価証券評価差額金	1,486千円
繰延税金負債 合計	△ 691,426千円
繰延税金資産の純額	1,045,417千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	770,350千円	423,399千円	346,950千円
車輛及び運搬具	16,653千円	12,301千円	4,351千円
工具・器具及び備品	9,620千円	6,814千円	2,805千円
ソフトウェア	111,728千円	82,417千円	29,310千円
合計	908,351千円	524,933千円	383,418千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	115,587千円
1年超	300,948千円
合計	416,536千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	128,400千円
減価償却費相当額	112,253千円
支払利息相当額	14,082千円

(1株当たり情報に関する注記)

- ① 1株当たり純資産額 1,566円26銭
- ② 1株当たり当期純利益 5円10銭

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び 電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の 販売及びシステム建設並びに保守

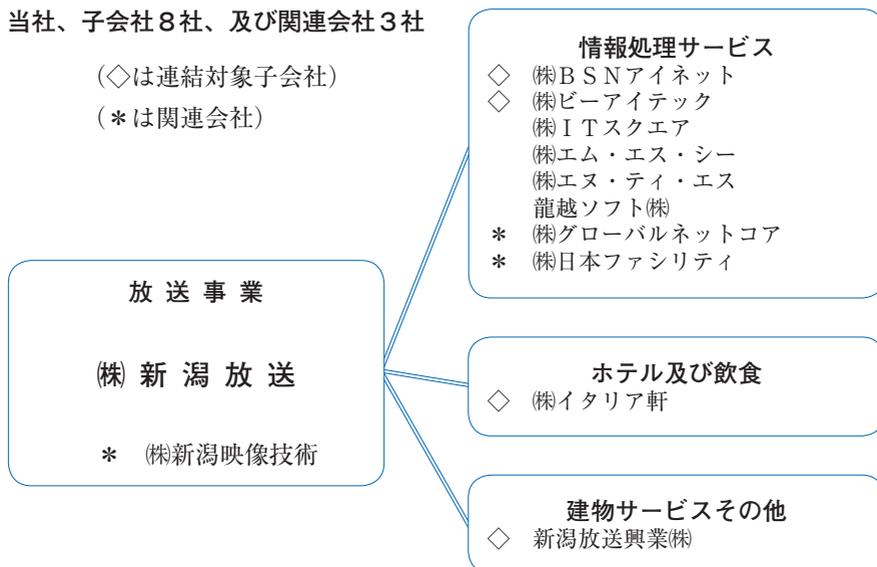
(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は209億2千7百万円（前期比4億2千万円減）、連結経常利益は3億6千4百万円（前期比2億8百万円減）、連結当期純利益は8千2百万円（前期比5千4百万円減）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)
(*は関連会社)



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		9,076,943	8,981,287
現金及び預金		3,262,796	3,362,790
受取手形及び売掛金		4,615,074	4,111,438
有 価 証 券		280,666	280,274
商 品		123,541	190,465
原 材 料		16,298	21,722
仕 掛 品		167,572	148,270
繰延税金資産		238,163	273,658
そ の 他		406,807	605,424
貸倒引当金		△ 33,976	△ 12,757
固 定 資 産		11,900,850	11,147,710
有 形 固 定 資 産		7,758,159	7,149,429
建物及び構築物		3,697,355	3,347,579
機械装置及び運搬具		1,357,500	1,433,528
土 地		2,200,847	2,047,719
リ ー ス 資 産		445,575	—
建設仮勘定		—	138,095
そ の 他		56,879	182,506
無 形 固 定 資 産		280,299	181,460
投資その他の資産		3,862,391	3,816,820
投資有価証券		1,866,357	1,790,831
繰延税金資産		1,335,247	1,387,927
そ の 他		706,008	687,620
貸倒引当金		△ 45,222	△ 49,558
資 産 合 計		20,977,793	20,128,998

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		4,937,517	4,457,902
未 払 金		3,090,308	2,263,562
短 期 借 入 金		949,000	1,271,800
未 払 法 人 税 等		67,599	128,532
賞 与 引 当 金		449,706	518,145
そ の 他		380,903	275,862
固 定 負 債		3,427,189	3,168,272
長 期 借 入 金		703,500	745,100
リ ー ス 債 務		384,518	—
退 職 給 付 引 当 金		1,935,855	1,793,383
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		302,628	422,942
そ の 他		100,686	206,846
負 債 合 計		8,364,706	7,626,174
(純資産の部)			
株 主 資 本		11,476,913	11,438,982
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		11,171,568	11,133,628
自 己 株 式		△ 405	△ 396
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△ 3,971	△ 42,797
その他有価証券評価差額金		△ 3,971	△ 42,797
少 数 株 主 持 分		1,140,145	1,106,639
純 資 産 合 計		12,613,087	12,502,823
負 債 及 び 純 資 産 合 計		20,977,793	20,128,998

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売 上	高	20,927,962	21,348,810
売 上 原 価	原 価	15,167,548	15,103,974
売 上 総 利 益	総 利 益	5,760,414	6,244,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,435,051	5,718,418
販 売 費	販 売 費	3,318,771	3,617,464
一 般 管 理 費	一 般 管 理 費	2,116,280	2,100,953
営 業 利 益		325,362	526,418
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	78,217	86,695
受 取 利 息 ・ 配 当 金	受 取 利 息 ・ 配 当 金	35,059	50,558
賃 貸 料 収 入	賃 貸 料 収 入	13,627	13,618
そ の 他	そ の 他	29,530	22,518
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	38,686	40,005
支 払 利 息	支 払 利 息	31,310	34,934
そ の 他	そ の 他	7,375	5,071
経 常 利 益		364,893	573,108
特 別 利 益	特 別 利 益	81,121	12,934
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	17,664	860
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	47,257	5,040
建 設 助 成 金	建 設 助 成 金	16,199	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	6,625
そ の 他	そ の 他	—	408
特 別 損 失	特 別 損 失	40,309	39,431
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	258	180
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	3,736	7,709
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,003	2,227
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,811	16,147
出 資 金 評 価 損	出 資 金 評 価 損	5,349	—
固 定 資 産 廃 棄 費 用	固 定 資 産 廃 棄 費 用	13,800	—
シ ス テ ム 原 価 補 填 損 失 金	シ ス テ ム 原 価 補 填 損 失 金	—	10,657
そ の 他	そ の 他	6,350	2,508
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		405,705	546,611
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	218,771	338,999
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	61,953	△7,915
少 数 株 主 利 益（控 除）	少 数 株 主 利 益（控 除）	42,044	78,115
当 期 純 利 益		82,935	137,411

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	5,750	11,133,628	△396	11,438,982
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△44,996		△44,996
当期純利益			82,935		82,935
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	37,939	△8	37,931
平成22年3月31日残高	300,000	5,750	11,171,568	△405	11,476,913

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	△42,797	△42,797	1,106,639	12,502,823
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△44,996
当期純利益				82,935
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	38,826	38,826	33,505	72,332
連結会計年度中の変動額合計	38,826	38,826	33,505	110,263
平成22年3月31日残高	△3,971	△3,971	1,140,145	12,613,087

連結キャッシュ・フロー計算書

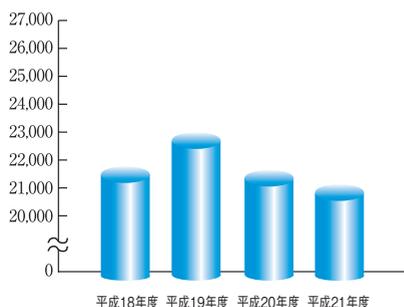
単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当 期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	前 期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,939	874,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,161	△440,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,380	△374,095
現金及び現金同等物の増加額	66,397	59,562
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,237,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,363,462	3,297,065

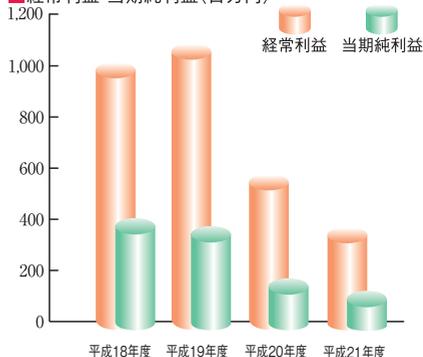
財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業収益（百万円）	21,439	22,359	21,348	20,927
経常利益（百万円）	978	1,030	573	364
当期純利益（百万円）	372	348	137	82
1株当たり当期純利益	62円12銭	58円04銭	22円90銭	13円82銭
総 資 産（百万円）	21,979	21,018	20,128	20,977
純 資 産（百万円）	13,229	12,788	12,502	12,613

■ 営業収益（百万円）



■ 経常利益・当期純利益（百万円）



取締役、監査役及び相談役

代表取締役社長	竹石松次	取 締 役	高橋道映
代表取締役専務	林 敬三	取 締 役	城所賢一郎
常務取締役	金親顯男	取 締 役	小島国人
常務取締役	熊倉雄三	取 締 役	田中眞紀子
取 締 役	犬塚守光		
取 締 役	嘉瀬 清	監 査 役	鷺尾正秋
取 締 役	野島常雄	監 査 役	星野 元
		相 談 役	高澤正樹
		相 談 役	牧野庄三

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資 2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金7,000万円）
33年2月17日	増資 1,400万円（株式配当）……………（資本金8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）…（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始

株 主 メ モ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当** 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限** 当社定款には次の規定があります。
定款第8条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、社債、株式等の振替に関する法律第152条第1項の規定にかかわらず株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。
1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数** 100株 **公告掲載新聞** 新潟日報

~~~~~ 株券電子化後の株式に関するお取扱い ~~~~~

### ◇証券会社に口座をお持ちの場合

〔お問合せ先〕 お取引のある証券会社（口座をお持ちの証券会社）  
〔お取扱店〕

《ご注意》 未払配当金の支払い及び支払明細発行につきましては、下記の「特別口座の場合」のお問合せ先、お取扱店をご利用ください。

### ◇特別口座の場合

〔お問合せ先〕 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

〔お取扱店〕 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

《ご注意》 単元未満株式買取以外の株式売買はできません。

◇ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

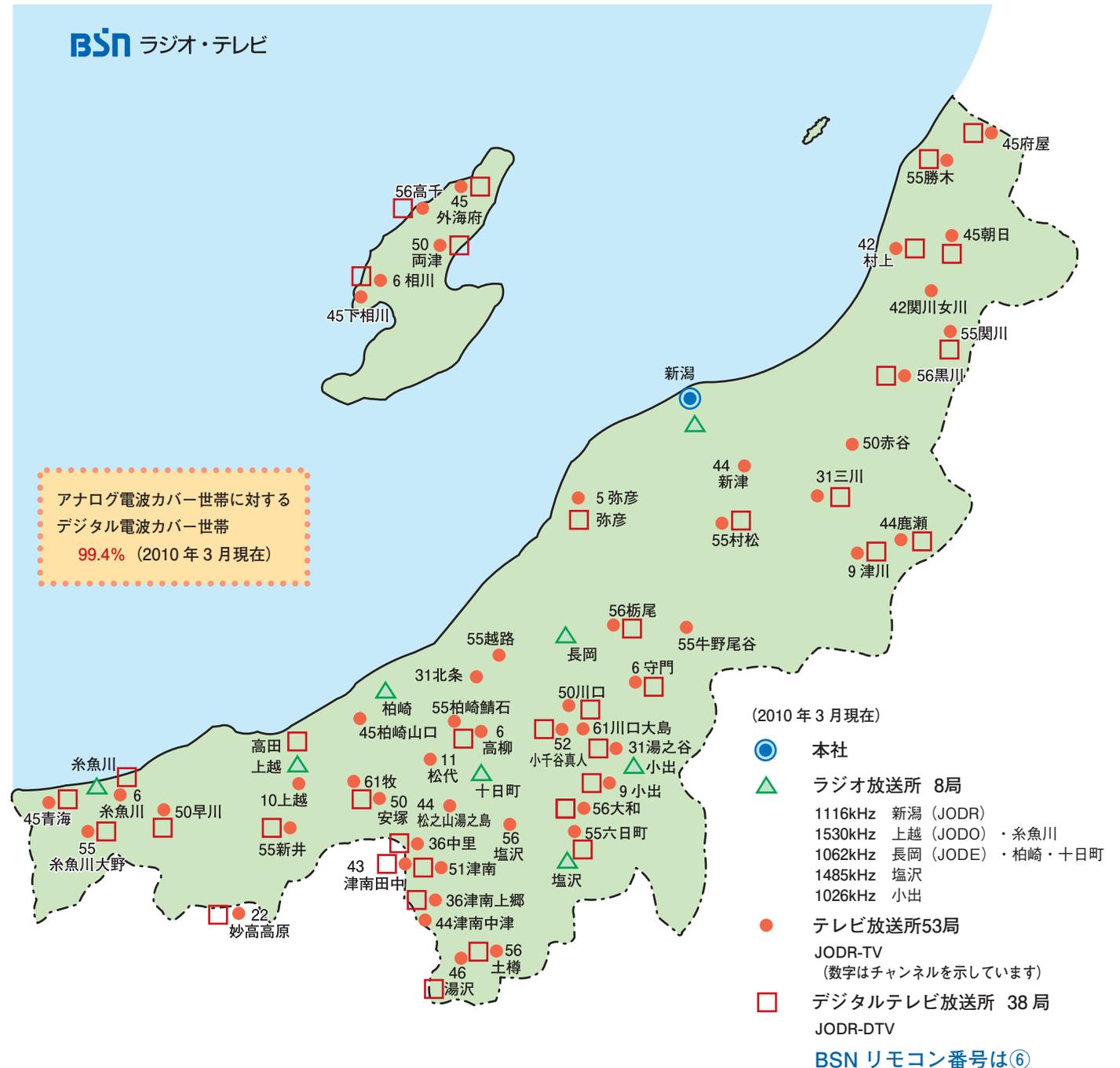
◇ 株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（以下、「ほふり」と記載いたします。）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合には、その全部又は一部を「ほふり」が指定した文字又はカタカナに変換して株主名簿に記録しております。

このため、株主様に送付いたします通知物等の宛先が「ほふり」の指定した文字に置き換えられる場合がありますので、ご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字につきましては、お取引のある証券会社等にお問合せください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」を送付いたしましたが、その中のご注意事項で使用文字の制限につきましてご案内しております。





**BSN**  
Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

- **本 社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- **長岡支社** 長岡市千歳1丁目3-43 メディアぶらっと 〒940-0082 TEL: 0258-35-7531
- **上越支社** 上越市仲町4-3-19 マルケー・バスビル 〒943-0831 TEL: 025-524-2115
- **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701